

日刊工業新聞
2011年12月28日
(平成23年12月28日)

震災後の学会のあり方

社説

東日本大震災のような大規模災害による被害を減らすために、科学界や学会はどうあるべきなのか。そうした趣旨の下、自然災害やインフラに関係する24の学会が結集し、学会の壁を越えて本質的な議論を展開していくこと、日本学術会議および「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」主催による連続シンポジウムの第1回が今月6日、東京都内で開かれた。

今後毎月1回のペースで、大災害にかかわるテーマを切り口に開催していく予定という。学会の前向きな活動として、連携の成果に注目したい。

同連絡会は大震災を受けて5月に発足。土木学会、日本建築学会、日本機械学会、日本地震学会、日本原子力学会、地盤工学会、日本コンクリート工学会など国土・社会・産業基盤に関する学会が結集し、最近では新たに3学会が加わって27学会にまでメンバーが増えている。

福島第一原子力発電所の事故以降、原子力関連のエンジンア、研究者らの排他的な体質を指して「原子力村」という言い回しが広く使われるようになってきた。だが、他の学会も縦割り組織の中で多かれ少なかれ「ムラ化」しているのかもしれない。

シンポジウムを開催するのは画期的なことだ」と期待を表明しながらも、「学会はそれぞれ個別のテーマを持っており、その中でもグループが違つと別の学会ができるほど」と分野ごとに専門化が進む現状を自戒を込めて語った。連続シンポの開催も、こうした縦割り主義の反省の上に立っている。

え、将来の災害を軽減するため(学術の)広域連携を進めていく。その出発点になれば」と展望する。

東日本大震災により、大震災に対する予測体制や備えが、いかに不足していたかがあらわになった。その一方で、しばらく巨大地震が来ないという保証もない。「災害先進国」として、防災・減災に的を絞り、学会間の協力の枠組みに民間団体・協会なども加わって、国土や国民の生命を守る知の体系をいち早く再構築していく必要がある。

連携で災害減らす総合対応を

「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」主催による連続シンポジウムの第1回が今月6日、東京都内で開かれた。今後毎月1回のペースで、大災害にかかわるテーマを切り口に開催していく予定という。学会の前向きな活動として、連携の成果に注目したい。

同連絡会は大震災を受けて5月に発足。土木学会、日本建築学会、日本機械学会、日本地震学会、日本原子力学会、地盤工学会、日本コンクリート工学会など国土・社会・産業基盤に関する学会が結集し、最近では新たに3学会が加わって27学会にまでメンバーが増えている。

福島第一原子力発電所の事故以降、原子力関連のエンジンア、研究者らの排他的な体質を指して「原子力村」という言い回しが広く使われるようになってきた。だが、他の学会も縦割り組織の中で多かれ少なかれ「ムラ化」しているのかもしれない。

シンポジウムを開催するのは画期的なことだ」と期待を表明しながらも、「学会はそれぞれ個別のテーマを持っており、その中でもグループが違つと別の学会ができるほど」と分野ごとに専門化が進む現状を自戒を込めて語った。連続シンポの開催も、こうした縦割り主義の反省の上に立っている。

え、将来の災害を軽減するため(学術の)広域連携を進めていく。その出発点になれば」と展望する。

東日本大震災により、大震災に対する予測体制や備えが、いかに不足していたかがあらわになった。その一方で、しばらく巨大地震が来ないという保証もない。「災害先進国」として、防災・減災に的を絞り、学会間の協力の枠組みに民間団体・協会なども加わって、国土や国民の生命を守る知の体系をいち早く再構築していく必要がある。